

米国とキューバが、国交正常化交渉を始めると発表した。なぜこの時期に交渉に踏み出すのか、双方の思惑や今後の展望は――。内外の識者3人に聞いた。

外交で変える新たな機会

米ウィルソンセンター・ラテンアメリカプログラム エリック・オルソン 副所長



保護を改善させたりすることにはつながらなかった。今後は、外交的に関与することで、改善を促そうということだ。新たな機会のよいなものを得たといえる。

オバマ政権は、発足当初から対キューバ政策を見直すと言っていた。だが、医療保険制度改革や経済危機への対応など優先しなくてはならない課題があり、これまでは動きづらかった。しかし最近では、(強硬な対キューバ政策を主張してきた)共和党内にも、制裁を緩和し、ビジネスを始めるべきだという勢力が出てきている。

オバマ大統領が声明で述べたように、米国は約50年間にわたってキューバを孤立させる政策をとってきたが、民主化させたり、人権



写真=AP、ロイター

1898年	米西戦争(米国がキューバを支配していたスペインに勝利)
1902年	キューバがスペインから独立
←59年	キューバ革命でフィデル・カストロ政権成立
60年	米系資産を全面接収
61年	米国と断交 ビッグズ湾事件(米国の支援で反革命部隊が武力侵攻したが失敗)
62年	米国が全面禁輸制裁 キューバ危機(米国がソ連製ミサイル撤去を要求し海上封鎖)
←80年	マリエル港事件(12万5千人のキューバ難民を出す)
82年	米国が「テロ支援国家」に指定
91年	ソ連解体、ソ連からの支援停止
96年	キューバ軍機による米民間機撃墜を機に米国でキューバ経済制裁強化法成立 キューバ、対米協力者を処罰する法を制定し対抗
2001年	米国から約40年ぶりに食糧購入開始
←04年	ブッシュ政権が送金の制限など制裁を強化
08年	フィデル・カストロ国家評議会議長が議長職から引退表明
09年	オバマ米政権、対キューバ制裁緩和

米とキューバ 接近どうみる

輸出入緩和への良い兆し

米ジョージ・ワシントン大(比較政治経済) スタイーブン・カプラン 助教



今回の動きは、輸出入の制限を将来的に緩和していくことにつながる良い兆しだ。米国企業にとっては、新しい市場が生まれることになる。送金の上限が高くなることで金融機関にとっては恩恵がある。通信、旅行業界などにも商機がある。

理由は、国内外両方の要因があるといえる。国内では、民主党の支持層を拡大するため。一方、国外要因は、キューバとの関係改善を通じて、南米諸国全般との外交関係も好転させる点にある。

ただ、今回のオバマ大統領の対応は、議会の承認がいらぬ大統領令によるものだ。輸入制限の緩和には、議会で可決された対キューバ制裁法を変える必要がある。与野党が極めて二極化した米国の政治環境を考えると、短期的に禁輸が解除されるかどうかは不透明だ。(聞き手・五十嵐大介)

頼る先求めて他に道なく

アジア経済研究所(キューバ研究) 山岡加奈子 主任研究員



キューバにとっては、もろ他に道がなくなってしまうところではないか。本音では、これまでの「つかず離れず」の関係が一番心地よかっただろうが。

キューバは冷戦中はソ連の支援に頼ってきたし、2001年からは同じ社会主義

近するしか選択肢がなかったのだから。キューバの主産業は観光。米国の観光客の増加はメリットだ。ただ、自らの存続を最も優先したいキューバ政権にとって、米国の価値観の過度な流入は遮断したいはずだ。観光客に出すビザの要件を厳しくすることなどを、今後の交渉で求めるのではないかと。キューバ人にとって、米

国は最も近い国。他の社会主義国も口では「反米」と言いながら、経済的なつながりは深まっている。今回の接近もそうした一連の流れの中に位置づけられるだろう。(聞き手・榊原謙)